公　　告

県営水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備型))江尾地区の事業計画を変更したいので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第６項において準用する同法第87条の２第８項の規定により、変更後の計画の概要を縦覧するので、この旨を公告する。

なお、この計画の概要に意見のある者は、令和８年10月15日までに意見書を提出されたい。

令和８年９月14日

静岡県知事　鈴木　康友

1　縦覧する書類の名称
　県営土地改良事業計画変更概要書
2　縦覧期間
　令和８年９月14日から令和８年10月15日まで
3　縦覧場所
　静岡県富士農林事務所（富士市本市場441番地の1号　静岡県富士総合庁舎内）
　静岡県富士農林事務所のホームページ
　(http://www.pref.shizuoka.jp/sangyoshigoto/norinjimusho/fujinorin/index.html)
4　意見書の提出方法
　書面にて県知事あて提出
5　意見書の提出先
　静岡県富士農林事務所（担当：農村計画課農村計画班）

当初計画年度	令 和 2 年 度
変更計画年度	令 和 8 年 度
都 道 府 県	静　　岡　　県
所　在　地	富　　士　　市

土地改良事業変更計画概要書

水 利 施 設 等 保 全 高 度 化 事 業

（畑 地 帯 総 合 整 備（畑 地 帯 総 合 整 備 型））

江尾（えのお）地 区

事 業 主 体	静　岡　県

土地改良事業計画変更概要書

1　計画変更を必要とする理由

本地区は、富士市東部の山林に囲まれた茶園地であるが、区画形状が悪く、非効率的な農作業を強いられている状況にあり、区画整理を実施することにより、営農環境を改善し、農業の効率化と安定的な農業の継続を推進していくことを目的とし、令和２年度に事業着手し、整備を進めてきたが、下記の理由により計画を変更する必要が生じた。

（１）区画整理工

当初計画で区画形状は、地形図により、縦断勾配 20%程度の丘陵地の周辺地形と改良山成工による区画造成の切り盛りバランスを考慮し計画したが、営農の効率をより高め優良な担い手へ農地を集積するために、区画の形状を見直し、1 区画を大きくした。これに伴い、造成の運土距離や切り盛り土量、区画内の道路延長等が増加することとなった。これらの工法変更により、事業費の増加が必要となった。

そのため、事業費について、当初計画において 879,000 千円としていたが、692,000 千円の増額とし、1,571,000 千円とする。

また、受益面積について、上記区画形状の変更及び、換地原案の決定により定まった換地交付予定総地籍を区画整理の受益面積とし、受益面積を当初計画の 17.2ha から 13.3a とし 3.9ha の減と変更する。

2　変更の内容

（１）地域及び地積

① 地域

変更なし

② 地積

・現況地区面積

変更なし

・事業目的別受益面積　　（単位:ha）

	現況地目 / 主幹事業	水田	畑	樹園地	山林・原野	その他	計	備考
変更前	区画整理			17.2		2.5	19.7	
変更後	区画整理			13.3		6.4	19.7	

（２）主要工事計画の変更

工　種	変更前	変更後
区画整理工	17.2ha	13.3ha

（３）事業費

費　　目	変更前	変更後
事 業 費	838,000 千円	1,497,000 千円
事 務 費	41,000 千円	74,000 千円
総事業費	879,000 千円	1,571,000 千円

（４）工事予定期間

工　期	変更前	変更後
着　工	R2	R2
完　了	R7	R11

３　変更後の土地改良事業計画の概要

第１章　目　　的

本地区は、富士市東部の山林に囲まれた茶園地であるが、区画形状が悪く、非効率的な農作業を強いられている状況にある。しかしながら、新東名高速道路が隣接して整備される等、農作物の市場流通に恵まれている。

本事業により、区画整理を実施することにより、営農環境を改善し、農業の効率化と安定的な農業の継続を推進していく。

現況地区の面積　　ha

現況地目／市町村名	水田	畑	樹園地	山林・原野	その他	計	備考
富士市			16.1	2.0	1.6	19.7	

事業目的別受益面積　　ha

現況地目／主幹事業	水田	畑	樹園地	山林・原野	その他	計	備考
区画整理			17.2		2.5	19.7	（変更前）
区画整理			13.3		6.4	19.7	（変更後）

第２章　当該土地改良事業の施行に係る地域の所在及び現況

１　地域の所在　　静岡県富士市江尾

２　土質及び土壌　　火山性土で乾燥している。

３　気　　象

年平均気温は、16℃、年間降雨量は 1,900㎜ 前後で降雪はほとんどみられず、四季を通じてしのぎやすい気象条件。

4　営農状況

本地域は、傾斜地で区画形状が悪く、乗用型茶園管理機の導入が遅れており、効率的な茶園管理に支障をきたしている。

5　地域の環境

富士市は、太平洋ベルト地帯上に位置し、東京から 146ｋｍ、東海道新幹線、東名高速道路で１時間余りの交通至便地にある。市域は、東に沼津市と隣接し、西は日本３大急流の一つである富士川が流れ、南は駿河湾に面し、北は富士宮市と隣接している。富士山の麓にあり、富士山頂付近から駿河湾に至り、標高差は極めて大きいが、緩やかな傾斜地と平坦地が展開している。

本地域は、愛鷹山麓の傾斜地に広がる未整備茶園地であり、区画形状が悪く、非効率な農作業を強いられている状況にある。しかしながら、新東名高速道路が隣接して整備される等、農作物の市場流通に恵まれた地域でもある。

第３章　基本計画

本県の茶業を取り巻く環境は、茶価の低迷、作業従事者の高齢化と後継者の不足等の諸課題により厳しい状況にある。その中で、優良な担い手が主体となり、効率的かつ安定的な経営を促進する必要があり、このような担い手農家を育成し、農地集積を推進することが急務である。

担い手への集積を進めるために、ほ場の平坦化及び十分な幅員を有する園内道路を整備することで農作業の効率化を促し、農業競争力の強化を図る。

第４章　工事又は管理の要領

１　工　　事

		（変更前）	（変更後）
１）区画整理	区画整理工	A=19.7ha	A=19,7ha
	道路工	L=1,400m	L=1,973m
	排水路工	A=1,400m	L=1,233m

２　管　　理

工事完了後の施設の管理は、富士市が行う。

第５章　換地計画の要領

１　換地計画樹立の必要性

当該事業により工事前の土地の区画、形質が著しく変更されるため、従前の土地の上に存する権利関係を換地処分により、工事後の土地の上に確定する。これは農用地の集団化により農業構造を改善することを目的とすることから、換地計画を定める必要がある。

2　換地計画樹立の基本方針

（1）従前の土地の地積の基準

全工区	土地改良事業計画決定の日の登記簿地積とする。また、決定の日から３ヶ月以内に測量士、測量士補又は、土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接所有者の同意書を添付して申出があった場合は、その申出のあった地積とする。

（2）農用地集団化の方針

区分／換地区	地帯別・グループ別団地の設定	個人別換地の方法		
		位置選択	一戸当たり目標団地数	区画畦畔の取り扱い
全工区	農用地利用集積促進区域別集団化	各人の換地は、土地利用計画を考慮し、育成すべき経営体の経営農用地を中心に集団化する。	１～２団地	移動畦畔

（3）非農用地の換地方針　　該当なし

（4）清算の方法

増加額比例地積割清算方式

3　土地改良法第５条第６項に規定する国有地等の編入承認に係る土地　　単位：㎡

工区	区分／用途	機能交換に係る土地				一般国公有地 ㎡	合計 ㎡
		国有地 ㎡	県有地 ㎡	市有地 ㎡	計 ㎡		
全工区	道路敷			16,356.28	16,356.28		16,356.28
	水路			103.50	103.50		103.50
	原野						
	小計			16,459.78	16,459.78		16,459.78

4　換地処分の時期に関する制限

本地区の全部について区画整理が完了し、確定測量が行われたときは、土地改良法第 89 条の 2 第 10 項で準用する同法第 54 条第 2 項ただし書きに基づき換地処分を行うことができるものとする。

第６章　費用の概算

単位：千円

種　　別	事　業　費 （変更前）	事　業　費 （変更後）	備　　考
工　事　費	729,000	1,377,000	
測量試験費	60,000	100,000	
換　地　費	24,000	20,000	
用買補償費	25,000	－	
工事雑費	－	－	
小　　計	838,000	1,497,000	
事　務　費	41,000	74,000	
合　　計	879,000	1,571,000	

第７章　効　　果

単位：千円

区　　分	年総 効果額 （変更前）	年総 効果額 （変更後）	年総増加 所得額 （変更前）	年総増加 所得額 （変更後）	備　　考
作物生産効果	7,063	35,442	14,445	72,496	総費用（現在価値化） 753,006 千円 →1,485,085 千円 総便益額 821,177 千円 →1,592,004 千円 投資効果 1.09　→1.07
営農経費 節減効果	41,700	47,236	41,700	47,236	
維持管理費 節減効果	△20	△23	△3	△4	
地籍確定効果	238	238	－	－	
国産農産物安定 供給効果	3,114	7,894	－	－	
計	52,095	90,787	56,142	119,728	

第８章　他の事業との関連

※該当なし

第９章　計画平面図

別添のとおり